

多様な生き方 グループ

自治会組織・運営のアンケート調査の結果および考察

韮崎市男女共同参画推進委員会では、人口減少、高齢化のなかで自治会活動の維持・継続が困難になっている状況に着目し、自治会活動の課題を明確にして、男女共同参画推進の視点から市へ提言を行う資料とするため、令和3年2月にアンケート調査を実施しました。

取りまとめの結果及び考察は下記のとおりです。

1. 回答者について

対象 地区長99名

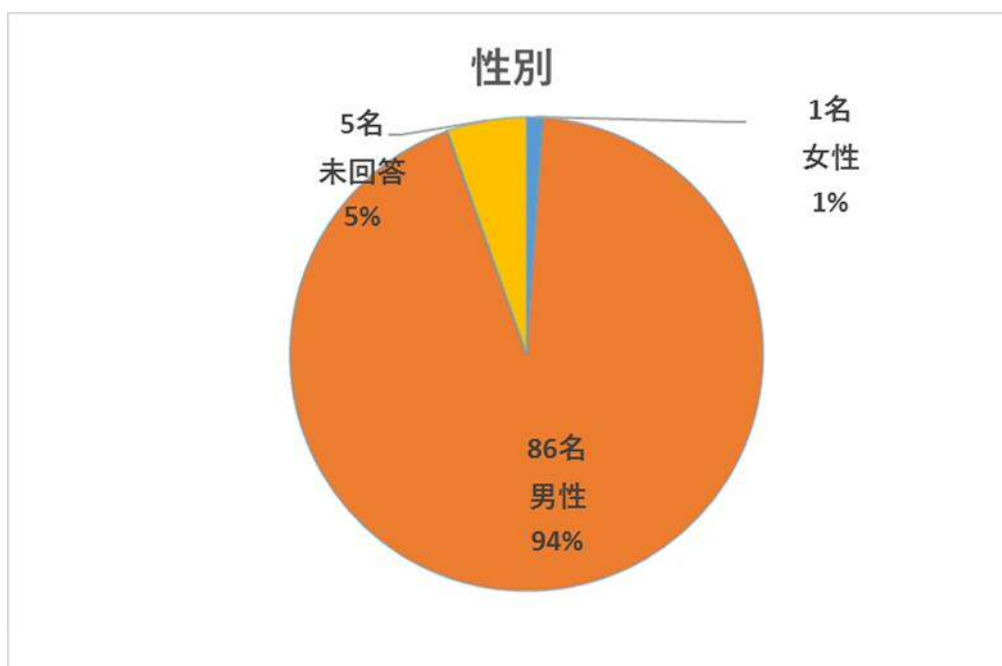
回答率 93.9% (99地区中93地区)

※青木上・下地区は1つにまとめて提出

2. 回答者の属性

(1) 性別

女 1% 男 94% その他 0% 未回答 5%

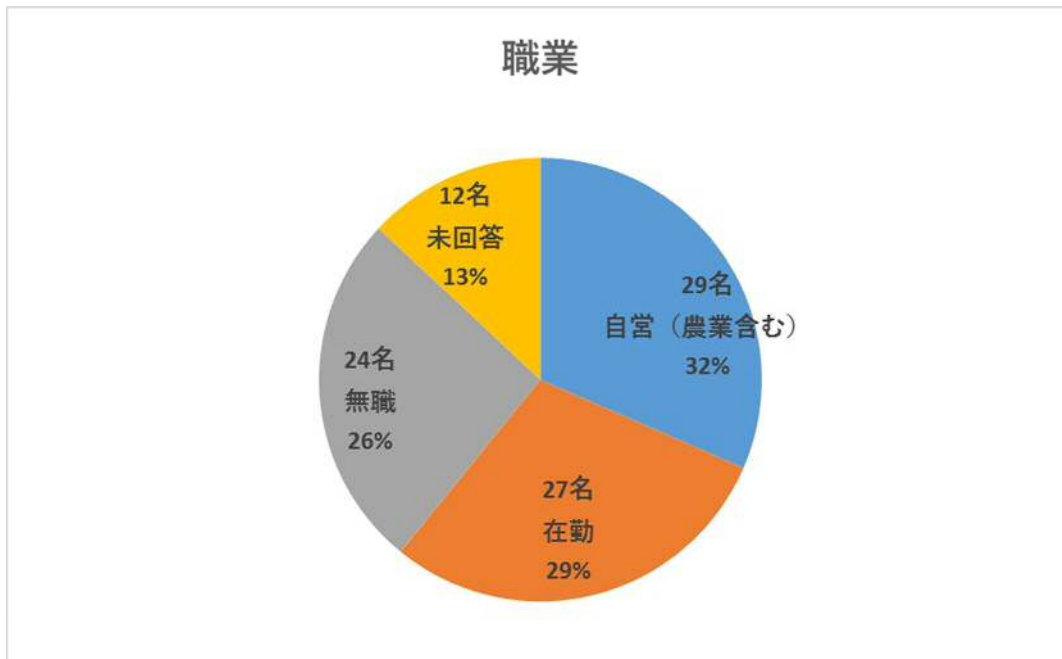


<考察>

女性の自治会長は1%であり、市の令和4年度までの目標値5%に達していない。

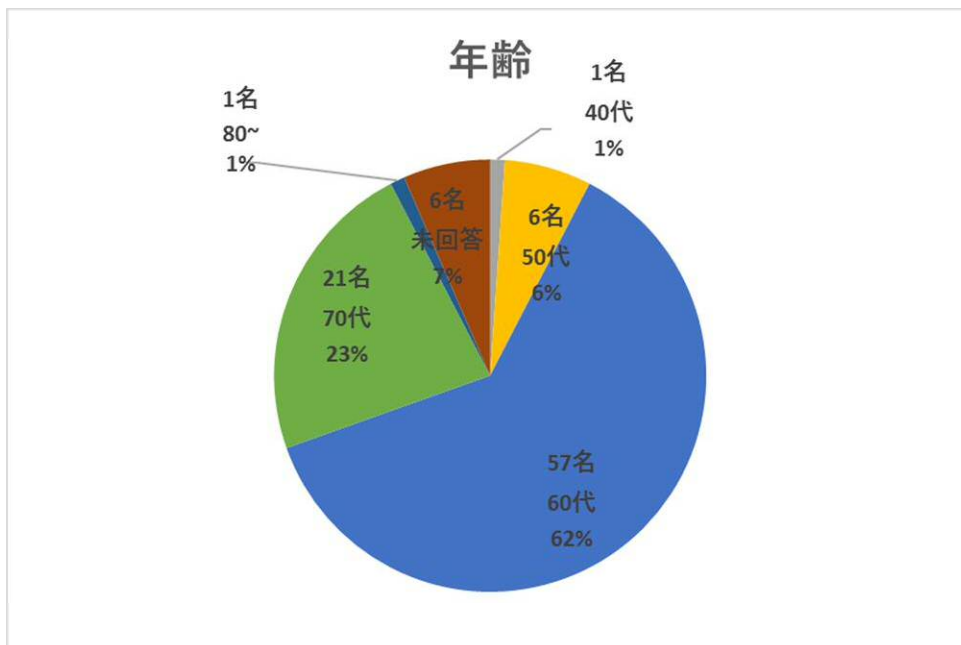
(2) 職業

自営（農業を含む） 31.5% 在勤 29.3% 無職 26.0%
 未回答 13.0%



(3) 年齢

40代	1%	50代	6%
60代	62%	70代	23%
80代以上	1%	未回答	7%



<考察>

60代以上が8割以上を占めており、性別を問わず働き盛り世代が自治会長となるための方策が必要である。

3. 役職等の状況

(1) 役職と人数について

会長、副会長、会計、監事等の22の役職を掲げその人数と、これ以外にどのような役職があるかについて質問を行った。

- ・ 自治会によってその役職の人数はそれぞれ差異が見られた。
- ・ 提示した役職以外に、合計すると41の役職名があげられた。

〈考察〉

自治会ごとに多少の違いはあるにしても、非常に多くの役職が必要とされている状況は、市民の大きな負担となり、自治会の加入率の低下、自治会の解散につながる懸念がある。

なお、韮崎市の自治会加入率は、平成22年度で76%であったが、令和元年度には70%となっており、減少傾向にある。

(2) 役職に対する意見について

意見のある役職と、その内容についての質問を行った。

見直しを求める意見が多かった役職は、

① 愛育班員	28件
② 不法投棄防止監視協力員	16件
③ 日赤奉仕団	14件
④ 食生活改善推進委員	13件

- ・ 以前、総務課で実施した平成29年度のアンケートと結果と同様に、愛育班員、不法投棄防止監視協力員、日赤奉仕団、食生活改善推進委員について、「選出人数の見直し」や「地域の実態と合っていない」との意見が出ている。

〈考察〉

以前のアンケートでは、「現状どおり」となっているので、今回は改革に向けて動きだすための方策が必要である。

「見直し検討」とされた不法投棄防止監視協力員については、見直しの結果、環境衛生指導員との兼務可となったものの、依然として見直しを求める意見が多くある。

4. 自治会長の業務

(1) 自治会長の業務について

想定される自治会長の業務について、16項目を挙げ、これ以外にどのような業務があるかについての質問を行った。

- 16項目以外に、追加で110項目が業務として出された。
- 自治会によって特色のある業務も見られた。

〈考察〉

膨大な仕事を担っていることがわかる。業務の精選、スリム化は急務の課題である。

(2) 自治会長の業務に対する意見

意見のある自治会長の業務と、その内容についての質問を行った。

見直しを求める意見が多かった業務は、

① 社会福祉協議会個別会議の依頼	12件
② 「赤い羽根共同募金」のとりまとめ	9件
③ 春の一斉清掃の実施	8件
④ 地区配布物の仕分け、回覧文書の依頼	7件
⑤ 河川愛護デーへの参加	6件
⑥ 日赤会員募集及び会費の納入	6件
⑦ 防災訓練の運営	6件

- 集金代行の業務、危険が伴う作業についての改革意見が多い。
- リモート参加の会議、回覧物やアンケートなどがWeb上で閲覧できる方法、市への提出書類をメールや郵送等の複数提示、申請手続きのオンライン化、連絡先に市の課のメールアドレスの表示など、デジタル化、オンライン化の推進に関する意見が寄せられた。
- 「区長の仕事が多く、会社勤務の人では難しい」「申請に対する市からの回答が遅い」「市役所に行く用事が多い」など、時間と手間が非常にかかる業務であるという意見が多数あった。

〈考察〉

膨大な仕事を削減すると同時に、リモート参加の会議、回覧物をWeb上で閲覧する仕組み、申請書提出のオンライン化など、コロナ禍によって一挙に進んだ社会の状況に即して、業務の利便性を図る方策が必要である。

5. 女性、働き盛り世代などの参画

(1) 女性の役員登用状況

会長、副会長、会計など5つの役員を上げ、女性の登用状況について質問を行った。

- ・ 5つの役員以外に、婦人部長、女性部長、分館婦人部、衛生指導員など女性であることが前提の役職が挙げられた。
- ・ 全部で10の役職があがり、35名の女性役員が存在していることが分かったが、自治会の役員に占める割合は低い。

(2) 女性の登用についての考え方

女性の登用についての考え方について、選択肢を設けて質問を行った。

- ・ 適任であれば男女は問わないと思う。 88件
 - ・ 女性が参画することで、女性の視点での意見に期待できる。 67件
- という意見もある一方で、
- ・ 今まで女性が役員に就いたことがない 27件
 - ・ 女性は引き受けないと思う 18件
 - ・ 家族の理解が得られないのではないかと 14件

という女性の実績、女性の意欲がない、家族の理解、現在の業務内容では女性は無理という意見があった。

〈考察〉

女性役員は少なく、「婦人部」や「女性部」といった女性であることが前提の部会への登用が多く、会長や副会長への登用はまだ進んでいない。

「適任であれば男女は問わない」「女性の参画により、女性視点での意見に期待できる」と考える人が多くいた一方で、「今まで女性は役職についたことがない」「女性は引き受けないと思う」「家族の理解が得られないのではないかと」といった、女性の実績や意欲、家族の理解についての意見や、現在の業務内容では女性には無理だという意見も少なくない。

女性の登用促進に向けて具体的な手立てが求められる。

6. その他（コロナ禍で気づいたこと）

コロナ禍で自治会の多くの事業が中止になるという状況の中で、必要性が低いと感じたことや、逆に必要性が高いと感じたことについて記述式で質問を行った。

- ・ 行事がなくなったことでコミュニケーションが十分にとれないことや地域のかかわりが希薄化することに対して懸念する意見が寄せられた。
- ・ 防災対策に対する心配の声があった。
- ・ オンライン化のため Wi-Fi 環境の整備を求める声があった。
- ・ デジタル化促進のため、パソコンやタブレットなどを貸出してがどうかとの声があった。

〈考察〉

コロナ禍によって地域の交流が少なくなったことを懸念する意見が多数あることを踏まえると、それぞれの自主的な活動を中心に据えた自治会運営のあり方を見直すことが、地域の活性化につながると考える。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、自治会業務のオンライン化やデジタル化を推進することは、業務の簡素化にもつながると考える。

一方、例えば防災に関わることなど、市と協力して取り組む必要性のあるものも多い。

行政と連携すべき活動と地域の特色ある活動を整理することで、自治会活動の意義を実感し、自治会の主体的な取り組みを推進することができるのではないかと考える。